

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 共英製鋼株式会社
 コード番号 5440 URL <http://www.kyoeisteel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 光廣
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員本社経営企画部長 (氏名) 国丸 洋 TEL 06-6346-5221
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	191,254	31.0	4,259	△46.6	4,085	△48.5	3,483	△27.2
29年3月期	145,991	△9.3	7,971	△42.2	7,935	△44.0	4,783	△43.5

(注) 包括利益 30年3月期 3,010百万円 (△44.8%) 29年3月期 5,449百万円 (△21.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	80.31	—	2.5	1.8	2.2
29年3月期	110.41	—	3.5	3.8	5.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 21百万円 29年3月期 112百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	234,557	148,460	59.7	3,225.85
29年3月期	214,341	146,662	64.6	3,192.02

(参考) 自己資本 30年3月期 140,010百万円 29年3月期 138,364百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△8,634	△7,270	8,527	29,299
29年3月期	6,889	△16,016	6,572	36,740

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 30.00	百万円 1,304	% 27.2	% 1.0
30年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	1,738	49.8	1.3
31年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		32.5	

(注) 30年3月期期末配当金の内訳：普通配当20円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	27.2	2,300	39.0	2,000	41.7	1,400	39.2	32.28
通期	235,000	22.9	6,500	52.6	6,000	46.9	4,000	14.8	92.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	44,898,730株	29年3月期	44,898,730株
30年3月期	1,496,219株	29年3月期	1,551,786株
30年3月期	43,373,817株	29年3月期	43,318,957株

(注) 従業員持株会支援信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	90,281	16.8	1,492	△73.4	2,164	△66.1	2,655	△42.5
29年3月期	77,282	△16.9	5,616	△44.4	6,385	△40.8	4,613	△22.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	61.21	—
29年3月期	106.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	148,214		118,782		80.1		2,736.75	
29年3月期	138,996		117,746		84.7		2,716.36	

(参考) 自己資本 30年3月期 118,782百万円 29年3月期 117,746百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

主要事業である国内鉄鋼事業において、製品価格の引き上げ幅を上回る原材料価格の上昇と、製品コストの大幅増により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中で、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の保護主義台頭や北朝鮮情勢など地政学リスクの高まりにより、世界経済は先行き不透明な状態が続きました。

当社グループの主要需要先である国内建設用鋼材市場では、建築・土木分野ともに需要は回復傾向にあり製品価格の値上げを進めましたが、原材料である鉄スクラップ価格が高値圏で推移したことから、利益の源泉となる売買価格差（製品価格と原材料価格の差額）は縮小しました。またエネルギー費や副資材等の価格上昇により製造コストは大幅に増加しました。海外鉄鋼事業については、ベトナムにおいて、活発な経済成長を背景に、鋼材需要が堅調に伸びる中、生産・販売ともに好調に推移しました。米国においても、好調な経済環境の下で鋼材需要は堅調でした。

これらの結果、当社グループの連結売上高は前期対比45,264百万円（31.0%）増収の191,254百万円、連結営業利益は同3,712百万円（46.6%）減益の4,259百万円、連結経常利益は同3,850百万円（48.5%）減益の4,085百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同1,300百万円（27.2%）減益の3,483百万円となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

① 国内鉄鋼事業

当事業部門については、国内建設鋼材需要が回復傾向にあることから、製品出荷量は前期対比2万トン増の168万トンとなりました。製品価格は値上げを進めた結果、前期対比トン当たり8.0千円上昇しましたが、鉄スクラップ価格は同8.8千円上昇したため、売買価格差は同0.8千円縮小しました。加えて、電力費を含むエネルギー費、また電極・耐火物・合金鉄など副資材等の価格が上昇したことにより、製造コストは大幅に増加しました。

以上の結果、売上高は前期対比15,305百万円（16.5%）増収の107,831百万円、営業利益は同4,025百万円（55.0%）減益の3,292百万円となりました。

② 海外鉄鋼事業

当事業部門については、ベトナムと米国にて鉄鋼事業を展開しております。

ベトナムでは、活発な経済成長を背景に、鋼材需要は引き続き堅調な伸びを示しており、南部拠点であるビナ・キョウエイ・スチール社（VKS社）と北部拠点であるキョウエイ・スチール・ベトナム社（KSVC社）の両社を合わせた製品出荷量は前期対比9万トン増の109万トンとなりました。特にVKS社は製鋼工程（上工程）がフル操業となり、生産・販売ともに好調に推移しました。米国では、堅調な鋼材需要の下、ビントン・スチール社（Vinton社）の製品出荷量は20万トンとなり、計画通りの利益を計上しました。

以上の結果、売上高は前期対比30,218百万円（64.8%）増収の76,866百万円、営業利益は同425百万円（41.3%）増益の1,456百万円となりました。

③ 環境リサイクル事業

当事業部門については、高単価な処理困難物案件の獲得に取り組みましたが、競合環境が厳しさを増しており、売上高は前期対比267百万円（4.1%）減収の6,237百万円、営業利益は同140百万円（13.9%）減益の866百万円となりました。

④ その他

子会社を通じた土木資材の販売および保険代理店業等が対象です。売上高は前期対比7百万円（2.1%）増収の321百万円、営業利益は同35百万円増益（前期は10百万円の営業損失）の25百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、国内鉄鋼事業における建築・土木分野の需要は、東京五輪や首都圏再開発などの大型案件により、引き続き回復傾向にあると期待されます。原材料の鉄スクラップ価格は高値圏で推移すると思われませんが、製品価格の値上げが浸透し始めていることから、売買価格差は前期対比で拡大すると見込まれます。一方で、電極・耐火物・合金鉄など副資材等の価格がさらに上昇していること、加えて運送費も増大することから、製造コストは大幅に増加すると予想されますので、操業の効率化や省力化などコスト削減に取り組みます。

海外鉄鋼事業は、ベトナムの旺盛な需要環境の下、南部拠点のVKS社においては、製鋼工程（上工程）のフル操業を継続するとともに拡販戦略を推進します。同国北部においては、平成29年11月の資本参加後、平成30年5月に株式を追加取得することを決定（同年4月16日公表）したベトナム・イタリー・スチール社（VIS社）とKSVC社とのシナジー効果を高め、北部市場における存在感を高めてまいります。米国のVinton社においては、堅調な需要環境の下、さらに操業の改善を図り、増産・増販を目指します。

なお次期より、平成30年1月に事業を開始したベトナム南部の港湾事業会社チャー・バイ・インターナショナル・ポート社（TVP社）の損益を連結決算に加ええます。

また、VIS社の損益見通しについては、現在入手可能な情報に基づき、業績予想に織り込みます。

以上により、次期の業績予想については、連結売上高235,000百万円、連結営業利益6,500百万円、連結経常利益6,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22,652百万円（19.5%）増加し、138,702百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が15,520百万円、電子記録債権が4,193百万円、商品及び製品が6,884百万円それぞれ増加し、現金及び預金が3,377百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,435百万円（2.5%）減少し、95,855百万円となりました。これは、無形固定資産が490百万円増加し、機械装置及び運搬具が2,523百万円、建物及び構築物が653百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて20,216百万円（9.4%）増加し、234,557百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15,195百万円（30.4%）増加し、65,229百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が9,715百万円、短期借入金が5,399百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3,223百万円（18.3%）増加し、20,868百万円となりました。これは、長期借入金が3,393百万円増加し、繰延税金負債が126百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて18,419百万円（27.2%）増加し、86,097百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,797百万円（1.2%）増加し、148,460百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益3,483百万円、剰余金の配当1,304百万円、その他有価証券評価差額金の減少527百万円等によります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて33円83銭増加し、3,225円85銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.6%から59.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて7,441百万円減少し、29,299百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,634百万円の支出となりました。収支の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,449百万円、減価償却費6,663百万円、売上債権の増加19,893百万円、仕入債務の増加9,753百万円、たな卸資産の増加8,829百万円、未払消費税等の増加126百万円、法人税等の支払額1,626百万円等によります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,270百万円の支出となりました。収支の主な内訳は、定期預金の預入による支出18,929百万円、定期預金の払戻による収入15,675百万円、投資有価証券の取得による支出1,956百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入3,114百万円、有形固定資産の取得による支出5,282百万円等によります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,527百万円の収入となりました。収支の主な内訳は、短期借入金の純増額6,080百万円、長期借入れによる収入6,760百万円、長期借入金の返済による支出3,060百万円、配当金の支払額1,305百万円等によります。

当社のキャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下の通りです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	67.3%	64.2%	67.3%	64.6%	59.7%
時価ベースの自己資本比率	44.0%	43.7%	36.5%	40.2%	33.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	196.9%	192.4%	601.1%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	44.4倍	29.0倍	9.8倍	—

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

- 自己資本比率：自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

- インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- 2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3. 株式時価総額は自己株式（従業員持株会支援信託の所有する株式数を含む）を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 4. 平成26年3月期及び平成30年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社の企業価値を高めることが株主への最大の利益還元となることと考えております。従いまして利益配当金については、長期的観点から事業成長と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ合理的な利益配分を実施する所存です。金額決定に際しては、連結配当性向年間25～30%を目処としつつ、1株当たり年間配当30円を下限とすることを方針としております。

当期の期末配当金につきましては、従来予想通り1株当たり20円の配当と10円の創立70周年記念配当を合わせた30円を実施することといたします。これにより、既に行いました中間配当10円と合わせて、年間配当金は40円とさせていただきます。

次期の1株当たり配当金については、中間配当10円、期末配当20円の年間30円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であり、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,446	36,069
受取手形及び売掛金	28,025	43,545
電子記録債権	7,559	11,752
有価証券	8,400	5,400
商品及び製品	15,573	22,457
原材料及び貯蔵品	13,652	15,263
繰延税金資産	410	440
その他	3,099	3,914
貸倒引当金	△115	△139
流動資産合計	116,050	138,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,725	43,287
減価償却累計額	△24,557	△25,773
建物及び構築物（純額）	18,167	17,514
機械装置及び運搬具	107,499	111,332
減価償却累計額	△70,158	△76,514
機械装置及び運搬具（純額）	37,341	34,818
土地	23,993	24,122
建設仮勘定	773	295
その他	2,342	2,536
減価償却累計額	△1,716	△1,858
その他（純額）	626	678
有形固定資産合計	80,900	77,428
無形固定資産		
投資その他の資産	1,989	2,480
投資有価証券	11,116	11,231
長期貸付金	407	506
退職給付に係る資産	176	304
繰延税金資産	323	298
その他	3,443	3,675
貸倒引当金	△64	△66
投資その他の資産合計	15,401	15,948
固定資産合計	98,291	95,855
資産合計	214,341	234,557

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,967	21,682
短期借入金	24,388	29,788
1年内返済予定の長期借入金	3,041	2,971
未払法人税等	949	846
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	701	709
役員賞与引当金	110	20
その他	8,877	9,214
流動負債合計	50,034	65,229
固定負債		
長期借入金	13,427	16,820
繰延税金負債	920	794
再評価に係る繰延税金負債	2,433	2,433
役員退職慰労引当金	9	11
退職給付に係る負債	76	70
その他	779	741
固定負債合計	17,644	20,868
負債合計	67,678	86,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	91,730	93,909
自己株式	△1,915	△1,809
株主資本合計	129,823	132,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,952	1,425
繰延ヘッジ損益	40	△48
土地再評価差額金	4,618	4,618
為替換算調整勘定	1,930	1,706
退職給付に係る調整累計額	2	201
その他の包括利益累計額合計	8,542	7,901
非支配株主持分	8,298	8,450
純資産合計	146,662	148,460
負債純資産合計	214,341	234,557

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	145,991	191,254
売上原価	127,265	174,782
売上総利益	18,726	16,473
販売費及び一般管理費	10,755	12,214
営業利益	7,971	4,259
営業外収益		
受取利息	288	494
受取配当金	222	266
持分法による投資利益	112	21
その他	257	329
営業外収益合計	880	1,110
営業外費用		
支払利息	723	1,144
売上割引	25	29
為替差損	80	16
その他	88	96
営業外費用合計	916	1,285
経常利益	7,935	4,085
特別利益		
固定資産除売却益	566	27
投資有価証券売却益	—	1,981
その他	19	165
特別利益合計	585	2,174
特別損失		
固定資産除売却損	520	337
投資有価証券売却損	94	293
事故関連損失	25	158
事業整理損	120	—
その他	62	21
特別損失合計	821	809
税金等調整前当期純利益	7,698	5,449
法人税、住民税及び事業税	1,836	1,599
法人税等調整額	722	△11
法人税等合計	2,558	1,587
当期純利益	5,141	3,862
非支配株主に帰属する当期純利益	358	378
親会社株主に帰属する当期純利益	4,783	3,483

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,141	3,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	640	△527
繰延ヘッジ損益	88	△79
為替換算調整勘定	△580	△444
退職給付に係る調整額	161	198
その他の包括利益合計	308	△852
包括利益	5,449	3,010
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,325	2,843
非支配株主に係る包括利益	124	167

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,516	21,493	88,546	△2,025	126,529
当期変動額					
剰余金の配当			△1,956		△1,956
親会社株主に帰属する当期純利益			4,783		4,783
土地再評価差額金の取崩			356		356
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				110	110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,184	110	3,294
当期末残高	18,516	21,493	91,730	△1,915	129,823

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,312	－	4,974	2,229	△159	8,356	8,204	143,089
当期変動額								
剰余金の配当								△1,956
親会社株主に帰属する当期純利益								4,783
土地再評価差額金の取崩								356
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	640	40	△356	△299	161	185	94	280
当期変動額合計	640	40	△356	△299	161	185	94	3,573
当期末残高	1,952	40	4,618	1,930	2	8,542	8,298	146,662

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,516	21,493	91,730	△1,915	129,823
当期変動額					
剰余金の配当			△1,304		△1,304
親会社株主に帰属する当期純利益			3,483		3,483
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				107	107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,180	107	2,286
当期末残高	18,516	21,493	93,909	△1,809	132,109

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,952	40	4,618	1,930	2	8,542	8,298	146,662
当期変動額								
剰余金の配当								△1,304
親会社株主に帰属する当期純利益								3,483
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△527	△88	—	△224	198	△640	152	△489
当期変動額合計	△527	△88	—	△224	198	△640	152	1,797
当期末残高	1,425	△48	4,618	1,706	201	7,901	8,450	148,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,698	5,449
減価償却費	5,961	6,663
のれん償却額	—	136
引当金の増減額(△は減少)	△151	△53
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11	62
持分法による投資損益(△は益)	△112	△21
投資有価証券売却損益(△は益)	94	△1,688
固定資産除売却損益(△は益)	△46	310
事故関連損失	25	158
受取利息及び受取配当金	△510	△760
支払利息	723	1,144
売上債権の増減額(△は増加)	△2,685	△19,893
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,747	△8,829
仕入債務の増減額(△は減少)	2,150	9,753
未払消費税等の増減額(△は減少)	△651	126
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	138	89
その他	75	838
小計	9,951	△6,515
利息及び配当金の受取額	612	779
利息の支払額	△706	△1,120
事故関連損失の支払額	—	△153
法人税等の支払額	△2,968	△1,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,889	△8,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,965	△18,929
定期預金の払戻による収入	710	15,675
有価証券等の取得による支出	△13,716	△6,000
有価証券等の売却による収入	13,516	8,000
投資有価証券の取得による支出	△250	△1,956
投資有価証券の売却及び償還による収入	754	3,114
預け金の預入による支出	△1,204	△79
預け金の払戻による収入	1,101	83
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,612	—
子会社株式の取得による支出	△110	△347
子会社出資金の取得による支出	△252	—
子会社出資金の売却による収入	—	283
貸付けによる支出	△279	△704
貸付金の回収による収入	118	35
有形固定資産の取得による支出	△6,724	△5,282
有形固定資産の売却による収入	2,343	57
無形固定資産の取得による支出	△225	△796
その他	△222	△421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,016	△7,270

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,975	6,080
長期借入れによる収入	—	6,760
長期借入金の返済による支出	△2,520	△3,060
割賦債務の返済による支出	△7	△40
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	110	107
配当金の支払額	△1,956	△1,305
非支配株主への配当金の支払額	△30	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,572	8,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	△302	△63
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,857	△7,441
現金及び現金同等物の期首残高	39,596	36,740
現金及び現金同等物の期末残高	36,740	29,299

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた35,584百万円は、「受取手形及び売掛金」28,025百万円、「電子記録債権」7,559百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値向上に対するインセンティブを、当社グループ従業員に付与することにより労働意欲の向上を促し、また従業員持株会の活性化および安定的な財産形成を促進することを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会支援信託E S O P」（以下「E S O P信託」といいます。）を導入しております。

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり、従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができます。併せて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。

当社が共英グループ従業員持株会（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は、信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が金融機関に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末216百万円、112千株、当連結会計年度末109百万円、57千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末212百万円、当連結会計年度末106百万円であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスを基に、「国内鉄鋼事業」、「海外鉄鋼事業」及び「環境リサイクル事業」の3つの事業体で組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「国内鉄鋼事業」、「海外鉄鋼事業」及び「環境リサイクル事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「国内鉄鋼事業」は、国内の土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品の製造・販売並びに運搬事業を行っております。「海外鉄鋼事業」は海外の土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品の製造・販売を行っております。「環境リサイクル事業」は、医療廃棄物、産業廃棄物の中間及び最終処理、再生砕石事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2, 3, 4, 5	連結財務諸 表計上額 (注) 6
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	92,525	46,648	6,504	145,677	314	-	145,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	176	-	1,265	1,441	-	(1,441)	-
計	92,702	46,648	7,769	147,118	314	(1,441)	145,991
セグメント利益	7,317	1,031	1,006	9,353	(10)	(1,373)	7,971
セグメント資産	103,581	57,245	6,094	166,920	2,672	44,749	214,341
その他の項目							
減価償却費	3,367	2,303	216	5,885	13	62	5,961
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	5,514	1,279	261	7,053	1	207	7,262

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木資材販売業・保険代理店業等であります。
- 2 「セグメント利益」の調整額△1,373百万円には、セグメント間取引消去△138百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,234百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 「セグメント資産」の調整額44,749百万円は、提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 「減価償却費」の調整額62百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るもの等であります。
- 5 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額207百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。
- 6 「セグメント利益」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2 3, 4, 5	連結財務諸 表計上額 (注) 6
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	107,831	76,866	6,237	190,933	321	-	191,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114	-	1,066	1,181	-	(1,181)	-
計	107,945	76,866	7,303	192,114	321	(1,181)	191,254
セグメント利益	3,292	1,456	866	5,614	25	(1,379)	4,259
セグメント資産	119,621	69,179	6,770	195,569	2,559	36,429	234,557
その他の項目							
減価償却費	3,459	2,876	226	6,561	10	92	6,663
のれん償却額	-	136	-	136	-	-	136
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,048	1,635	585	5,268	51	485	5,803

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木資材販売業・保険代理店業等であります。

- 「セグメント利益」の調整額△1,379百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,397百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 「セグメント資産」の調整額36,429百万円は、提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 「減価償却費」の調整額92百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るもの等であります。
- 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額485百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。
- 「セグメント利益」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,192円02銭	3,225円85銭
1株当たり当期純利益金額	110円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	80円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	146,662	148,460
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	△8,298	△8,450
（うち 非支配株主持分）	(△8,298)	(△8,450)
普通株式に係る期末純資産額（百万円）	138,364	140,010
普通株式の発行済株式数（千株）	44,899	44,899
普通株式の自己株式数（千株）	1,552	1,496
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数（千株）	43,347	43,403

2. 従業員持株会支援信託が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当該信託が所有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度末112千株、当連結会計年度末57千株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	4,783	3,483
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	4,783	3,483
普通株式の期中平均株式数（千株）	43,319	43,374

4. 従業員持株会支援信託が所有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度140千株、当連結会計年度85千株であります。

（重要な後発事象）

取得による企業結合

当社は、平成30年4月16日開催の取締役会において、ベトナム北部で鉄鋼の製造及び販売事業を展開するベトナム・イタリー・スチール社（VIS社）の株式取得を決議し、同日に株式譲渡契約を締結しました。

1. 本株式取得の目的

当社は、成長戦略のひとつとして「海外鉄鋼事業の推進」を掲げて事業を展開しており、ベトナム国は重要な拠点の一つです。当社は平成29年11月6日、VIS社への資本参加を実施・公表いたしましたが、ベトナム北部の鉄鋼市場におけるさらなる戦力強化を目的として、同社の株式を追加取得することといたしました。

本件においては、平成29年11月のVIS社への資本参加の際と同じく、大株主であるThai Hung Trading Joint Stock CompanyよりVIS社の株式を約54億円（注）で追加取得し、VIS社における当社出資比率を65.0%まで高める予定です。

当社のベトナム北部拠点であるキョウエイ・スチール・ベトナム社（KSVC社）とのシナジー効果を発揮するとともに、ベトナム北部市場における当社グループの存在感を高めてまいります。

（注）1ベトナムドン（VND）＝0.0047円で換算しております。

2. 異動する子会社（VIS社）の概要

- (1) 名称：Vietnam Italy Steel Joint Stock Company
- (2) 所在地：ベトナム国フンエン省
- (3) 代表者：Nguyen Thanh Ha（CEO）
- (4) 事業内容：鉄鋼製品（棒鋼・線材）・半製品の製造・販売
- (5) 資本金：7,383億ベトナムドン（3,470百万円）
- (6) 売上高：61,051億ベトナムドン（30,477百万円）（平成29年12月期）
- (7) 総資産：29,903億ベトナムドン（14,928百万円）（平成29年12月期）
- (8) 生産能力：製鋼45万トン/年（ハイフォン工場）
圧延30万トン/年（フンエン工場）

3. 株式取得の時期

平成30年5月14日（予定）

4. 異動後のVIS社に関する事項

- (1) 異動前の所有株式数：14,767,000株（議決権所有割合：20.0%）
- (2) 取得株式数：33,223,677株
- (3) 取得価額：アドバイザリー費用等含め 約54億円
- (4) 異動後の所有株式数：47,990,677株（議決権所有割合：65.0%）